

## 川崎町（庁舎及びコミュニティセンター）地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備等導入推進 事業委託提案書作成要領

提出書類は、次の項目について記載すること。

### 1. 基本事項について

#### (1) 提案書の無効

本プロポーザルは「川崎町（庁舎及びコミュニティセンター）地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備等導入推進事業委託」についての提案を求めるものであり、本作成要領に記載された事項以外の提案書又はこの書面及び別添の書式に示された条件に適合しない提案書については、提案を無効とする。

#### (2) 提案書について

事業者は本プロポーザルの提案書を作成し、各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、A4ファイルに綴じたものを提出すること。

- ① 提案書（様式第6号）は応募者1者につき1案とし、グループの場合は代表企業が提出すること。
- ② 書類については、原則A4判の用紙とする。なお、必要に応じてA3判折り込みも可とする。また、カラー印刷も可とする。文字サイズは10ポイント以上とする。
- ③ 正確かつ簡潔な内容とし、提出が求められていない資料を添付するなど過大なものにならないよう留意のこと。
- ④ 提出部数は1部とするが、要約版を別途指示する必要部数を提出すること。なお、企画提案書をPDF形式等で保存した電子媒体（CD-R又はDVD-Rとし、USBメモリは不可。）1枚を併せて提出のこと。

### 2. 作成方法について

#### (1) 提案書は、大分類として、下記3つの項目に分け、記載すること。

- ① 実施設計図書の作成。
- ② 令和3年度補正予算による環境省補助事業である「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（1号事業）」（以下、「地域レジリエンス補助事業」という。）の公募要領※を参考に、対象施設のCO2削減と地域レジリエンス機能を強化できる提案。  
※参照 URL:[https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi\\_r03c/002/](https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/resi_r03c/002/)
- ③ 上記範囲に含まれない設備については、費用対効果の高い取組になる等、本町に対して最大限のメリットが出る提案。

#### (2) 記載内容と留意事項等

記載内容	内容に関する留意事項
1. 実施体制等	・ 実施体制は、本業務を遂行出来る役割を担うことの出来る構成等

	<p>になっていること。また、実施実績、設備導入実績に基づき、具体的な記入がされていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務スケジュールについて、別途執行団体から提示されている公募要領に合わせた内容であるとともに実現可能な提案とすること。</li> <li>・ 補助申請業務に対する協力・支援体制を明確にすること。</li> </ul>
2. 事業概要・スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能であり、災害時の事業継続性の向上に寄与する「地域レジリエンス補助事業」の趣旨を理解した内容になっており、費用対効果の高い取組を提案すること。</li> <li>・ 「地域レジリエンス補助事業」を理解し、かつ 実現可能なスケジュールを提案すること。</li> </ul>
3. 価格・運用・保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の事業計画（CO2 削減計画、設備更新計画、運用改善計画、設備保守計画等）が具体的に見込まれていること。</li> <li>・ 導入設備のシステム価格、運用コスト、メンテナンス費等に妥当性、優位性があること。</li> <li>・ 実施設計業務及び設備導入業務を区分して価格明細を記載すること。</li> </ul>
4. 導入設備の平時における役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備等であり、「地域レジリエンス補助事業」の内容に則したものであること。</li> <li>・ CO2 削減効果が定量的に示されていること。</li> </ul>
5. 導入設備の災害時における役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時において、エネルギー供給等の機能発揮が可能であり、施設等の果たす役割・機能が十分に果たせるようになっていること。</li> </ul>
6. 導入設備によるエネルギー起源 CO2 排出削減効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象設備の CO2 削減量(t-CO2/年)削減率(%)及びランニングコスト削減額および算定根拠について明記すること。</li> <li>・ 導入設備によるエネルギー起源 CO2 削減量、削減率、費用効率性(CO2-t あたりのコスト)及びランニングコスト削減額の高い取組みになっていること。</li> </ul>
7. 普及効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務がもたらす地域への貢献(他施設や他の自治体への水平展開や地域住民への副次的効果などの普及啓発を含む)が高い取組みになっていること。</li> </ul>
8. 災害時および緊急時の対応に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時の迅速な支援対応を行うための体制が整っていること。</li> <li>・ 緊急時対応策が明確であること。</li> </ul>
9. 地元企業との協力・連携に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下請業者として、川崎町に本社を置く業者を積極的に活用した提案とすること。</li> <li>・ 上記 協力・連携について、役割を明確にし、その意思表示を示す書類を提出すること。</li> </ul>

